

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	37,426,430			26,171,465	実収支比率			5.7	2.8
市町村名	八幡市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	36,396,618	25,621,750	経常収支比率	99.0	99.6	(107.7)	(105.0)		
				首都	×	歳入歳出差引	1,029,812	549,715	(※1)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	146,714	126,000	標準財政規模	15,574,245	15,105,906				
						実収支	883,098	423,715	財政力指数	0.72	0.70				
人口	令和2年国調(人)	70,433	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	459,383	-48,956	公債費負担比率	13.1	15.3				
	平成27年国調(人)	72,664		過疎	×	積立金	6,673	3,066	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.1		山振	×	繰上償還金	3,100	387,890	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	70,398	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	240,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	68,613	第1次	591	599	指数表選定	○	実質単年度収支	119,156	102,000	実質公債費比率	2.9	1.9		
	令和02.01.01(人)	70,969		第2次	2.0	2.0			基準財政収入額	9,069,566	8,782,067	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	69,295	第3次		6,974	7,536			基準財政需要額	12,298,677	11,872,911				
	増減率(%)	-0.8			24.0	24.7			標準税収入額等	11,568,444	11,269,327				
	うち日本人(%)	-1.0		21,439	22,412			経常経費充当一般財源等	14,920,836	14,760,724					
	面積(km ²)	24.35		73.9	73.4			歳入一般財源等	18,518,164	17,506,481					
人口密度(人/km ²)	2,893														
世帯数(世帯)	30,554														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,112,698	24,836,921				
	市区町村長	1	8,487	一般職員等(※6)	一般職員	531	1,515,474	2,854	うち公的資金	7,519,676	4,421,418				
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	81	223,722	2,762	債務負担行為額(支出予定額)	6,408,656	8,510,039				
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	50	141,400	2,828	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,500		教育公務員	18	60,245	3,347	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,643,996	1,767,323				
	議会議員	19	4,700		合計	549	1,575,719	2,870	減債基金	133,625	132,942				
					ラスパイレシ指数			100.3		その他特定目的基金	5,120,896	5,148,867			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合	(18) やわた市民文化事業団									
(2) 休日応急診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8) 下水道事業会計	(10) 瀬川右岸水防事務組合	(19) 八幡市公園施設事業団										
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 淀川・木津川水防事務組合											
		(6) 駐車場特別会計		(12) 京都府自治会館管理組合											
				(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)											
				(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)											
				(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
				(17) 京都府地方税機構											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	9,419,353	25.2	8,606,439	62.1	普通税	8,606,439	91.4
地方譲与税	152,235	0.4	152,235	1.1	法定普通税	8,606,439	91.4
利子割交付金	8,453	0.0	8,453	0.1	市町村民税	4,151,617	44.1
配当割交付金	58,073	0.2	58,073	0.4	個人均等割	118,886	1.3
株式等譲渡所得割交付金	64,573	0.2	64,573	0.5	所得割	3,491,132	37.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	222,340	2.4
地方消費税交付金	1,405,041	3.8	1,405,041	10.1	法人税割	319,259	3.4
ゴルフ場利用税交付金	2,390	0.0	2,390	0.0	固定資産税	3,849,795	40.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,839,094	40.8
自動車取得税交付金	198	0.0	198	0.0	軽自動車税	153,714	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	451,313	4.8
自動車税環境性能割交付金	23,201	0.1	23,201	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	53,799	0.1	53,799	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	65,070	0.2	65,070	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	50,254	0.1	50,254	0.4	目的税	812,914	8.6
自動車税減収補填特例交付金	10,072	0.0	10,072	0.1	法定目的税	812,914	8.6
軽自動車税減収補填特例交付金	4,744	0.0	4,744	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	3,718,313	9.9	3,236,270	23.4	事業所税	-	-
普通交付税	3,236,270	8.6	3,236,270	23.4	都市計画税	812,914	8.6
特別交付税	482,043	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	14,970,699	40.0	13,675,742	98.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,123	0.0	7,123	0.1	合計	9,419,353	100.0
分担金・負担金	106,821	0.3	-	-			
使用料	369,072	1.0	162,546	1.2			
手数料	39,522	0.1	870	0.0			
国庫支出金	13,622,129	36.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,063,618	5.5	-	-			
財産収入	33,348	0.1	5,550	0.0			
寄附金	9,723	0.0	-	-			
繰入金	990,082	2.6	-	-			
繰越金	329,715	0.9	-	-			
諸収入	266,179	0.7	671	0.0			
地方債	4,618,399	12.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	449,779	1.2	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	769,400	2.1	-	-			
歳入合計	37,426,430	100.0	13,852,502	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	280,756	0.8	-	280,756
総務費	12,640,869	34.7	2,896,422	2,227,545
民生費	12,457,264	34.2	50,414	6,186,807
衛生費	1,952,165	5.4	-	1,872,457
労働費	8,428	0.0	-	8,427
農林水産業費	215,643	0.6	25,022	154,178
商工費	466,215	1.3	-	435,210
土木費	1,589,607	4.4	802,862	692,918
消防費	844,063	2.3	-	781,244
教育費	3,495,290	9.6	605,187	2,429,153
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,446,318	6.7	-	2,419,657
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,396,618	100.0	4,415,297	17,488,352

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,178,067	44.4	10,022,244	9,857,232	65.4
人件費	5,771,019	15.9	5,196,771	5,090,410	33.8
うち職員給	3,264,694	9.0	3,264,694	-	-
扶助費	7,960,730	21.9	2,405,816	2,350,265	15.6
公債費	2,446,318	6.7	2,419,657	2,416,557	16.0
元利償還金	2,446,318	6.7	2,419,657	2,416,557	16.0
うち元金	2,342,622	6.4	2,317,566	2,314,466	15.4
うち利子	103,696	0.3	102,091	102,091	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,803,254	43.4	7,048,256	5,063,604	33.6
物件費	2,953,296	8.1	2,286,647	1,573,256	10.4
維持補修費	209,022	0.6	116,199	116,199	0.8
補助費等	9,408,373	25.8	2,066,429	1,372,300	9.1
うち一部事務組合負担金	673,656	1.9	673,656	509,272	3.4
繰出金	2,628,591	7.2	2,108,937	2,001,844	13.3
積立金	602,964	1.7	470,039	-	-
投資・出資金・貸付金	1,008	0.0	5	5	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,415,297	12.1	417,852	-	-
うち人件費	79,300	0.2	47,806	-	-
普通建設事業費	4,415,297	12.1	417,852	-	-
うち補助	756,524	2.1	49,434	-	-
うち単独	3,597,558	9.9	368,418	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,396,618	100.0	17,488,352	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,434	36,404	1,030	883	990	27,113	
2 休日応急診療所特別会計	22	22	0	0	20	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	37,426	36,397	1,030	883	990	27,113	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,382	7,266	116	116	970	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,812	5,682	130	130	963	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,040	2,009	31	31	1,040	-	-	-	
4 駐車場特別会計	7	6	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,558	1,522	36	875	24	3,866	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,615	1,559	56	838	167	5,342	406	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,992		9,208	406		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 城南衛生管理組合	4,212	4,149	62	62	113	6,454	1,347	
2 淀川右岸水防事務組合	22	20	2	2	-	-	-	
3 淀川・木津川水防事務組合	12	8	4	4	-	-	-	
4 京都府自治会館管理組合	98	92	6	6	-	-	-	
5 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	54	52	2	2	46	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	837	127	710	710	30	8	1	
7 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,018	933	85	85	-	-	-	
8 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	374,458	355,411	19,047	19,047	47	-	-	
9 京都府地方税機構	2,553	2,552	1	1	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39				</				

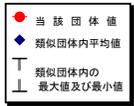
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

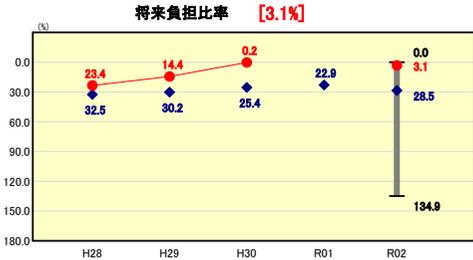
京都府八幡市

人口	70,398	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,613	人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	37,426,430	千円	将来負担比率	3.1	%
歳出総額	36,396,618	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1	
実質収支	883,098	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	15,574,245	千円			
地方債現在高	27,112,698	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況



類似団体内順位 22/62 全国平均 24.9 京都府平均 132.0

将来負担比率の分析欄
 令和元年度マイナスであった将来負担比率は、令和2年度には新庁舎整備の本格化に伴う地方債発行が主な要因となり悪化している。現状は類似団体平均より低い数値となっているが、今後新庁舎整備に伴うさらなる地方債残高の増加と基金取り崩しが予定されており、引き続き退職手当債の繰り上げ償還等による地方債残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

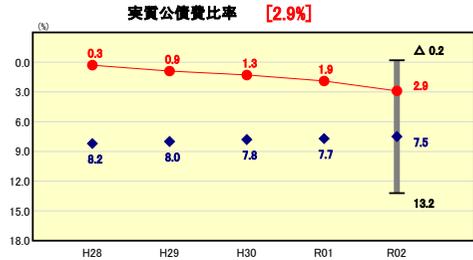
財政力



類似団体内順位 8/62 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金の増に伴い、令和2年度の基準財政収入額が増加したため、令和元年度から改善している。現状、類似団体平均を上回っているが、歳入面では少子高齢化による個人市民税の減収、歳出面では社会保障関連経費の増加が予想されることから、継続した行財政改革の取組を行うとともに、税源涵養の観点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで、財政基盤の強化を図る。

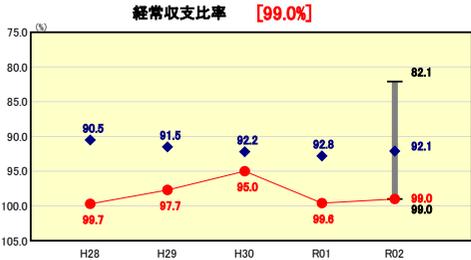
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/62 全国平均 5.7 京都府平均 9.9

実質公債費比率の分析欄
 近年発行した交付税算入のない退職手当債、消防施設整備、防災機能強化事業等の元金償還の本格化に伴い、実質公債費比率が悪化している。本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合は他市と比較して低くなっている。今後は庁舎建替により、地方債残高の増加が見込まれるが、交付税算入のある起債の割合を増やし、実質公債費比率の悪化を最小限にする必要がある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 61/62 全国平均 93.1 京都府平均 97.5

経常収支比率の分析欄
 前年度に減少に転じていた歳出経常一般財源が増加したものの、歳入の増加により、経常収支比率は0.6ポイントの改善となった。しかし歳入の増加は減収補填債によるところが大きく、歳出については義務的経費である人件費が会計年度任用職員制度の開始により大きく増加しており、依然として100%に近い状況である。今後、持続可能な財政運営のためには、継続した歳出改善を行いつつ、税源涵養策の展開や税外収入確保等の歳入増加策を図っていく必要がある。

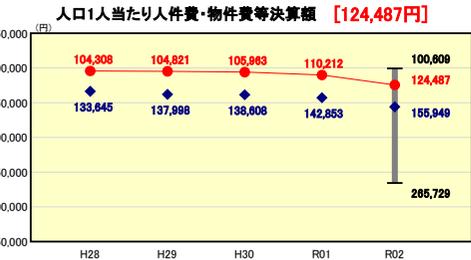
定員管理の状況



類似団体内順位 31/62 全国平均 8.16 京都府平均 10.47

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和3年4月1日には職員数を609人とし、106人の削減となっている。今後、統廃合を含めた就学前施設の在り方について検討を進めるとともに、ごみ収集業務の民間委託化等の検討を行い、職員の年齢構成にも配慮しながら、職員数の適正管理を行っていく。

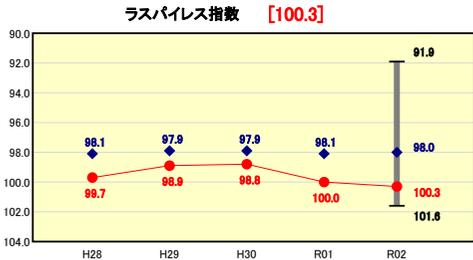
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/62 全国平均 145,817 京都府平均 154,395

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して賃金分の人件費増と臨時的な物件費の増により、人口一人当たりの決算額は増加している。当項目における類似団体内の順位は上位であるが、経常収支比率に占める人件費の割合は高く、歳出総額の減を図る必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しているが、職員の若返りに伴う若年層の昇格増等により、令和元年度数値より高い指数となっている。今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

京都府八幡市

経常収支比率の分析

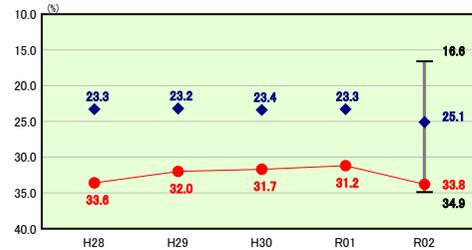
人口	70,398	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	68,613	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実収公債費比率	2.9	%
歳入総額	37,426,430	千円	将来負担比率	3.1	%
歳出総額	36,396,618	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収収支	883,098	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	15,574,245	千円			
地方債現在高	27,112,698	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

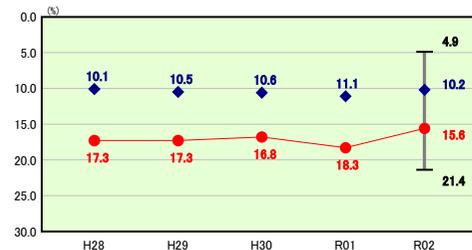
類似団体内順位 61/62 全国平均 26.8 京都府平均 32.5



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度への移行に伴う期末手当の増、物件費であった賃金の人件費への移行等により経常収支比率に占める割合は前年度より2.6ポイント悪化しており、類似団体内順位は前年度より一つ下げたワースト2となっている。会計年度任用職員制度の影響が他の類似団体以上に出ている結果となっており、今後も、大量退職が一段落した時点で職員循環効果がなくなるため、退職手当以外の人件費増が見込まれる。

扶助費

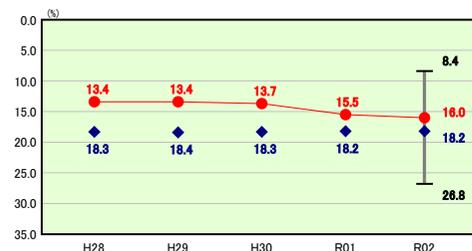
類似団体内順位 59/62 全国平均 12.4 京都府平均 14.2



扶助費の分析欄
 生活保護費の医療扶助費の減により扶助費は減少し、経常収支比率に占める割合も2.7ポイント改善している。生活保護率については、令和元年度(22.52%)から21.87%と下がってはいるものの、依然として類似団体よりも高い水準となっている。今後も、高齢化の進展や子育て支援施策の充実により扶助費の増加が予想されるため、義務的経費の増加抑制が喫緊の課題となっている。

公債費

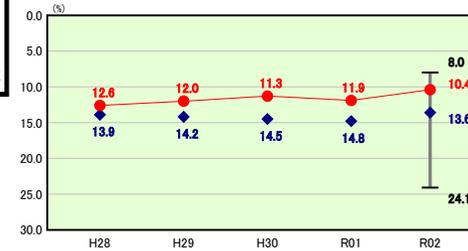
類似団体内順位 21/62 全国平均 16.3 京都府平均 17.4



公債費の分析欄
 消防設備及び防災機能強化整備等の本格的な償還が始まったことに伴い経常収支比率に占める割合は0.5ポイント悪化している。退職手当償及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が本格化しており、公債費が増加傾向にある事から、退職手当償の繰上償還や、地方交付税措置のある地方債の活用により、残高の抑制及び利息負担の軽減を図る必要がある。

物件費

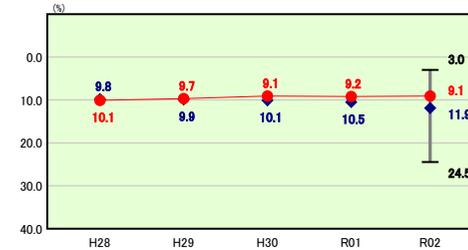
類似団体内順位 8/62 全国平均 14.3 京都府平均 10.6



物件費の分析欄
 物件費の経常経費は前年度から減少しており、経常収支比率は1.5ポイント改善しているが、これは会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費への移行によるところが大きい。今後も、行財政改革の推進により、事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政事務の効率化を図り歳出抑制に努める。

補助費等

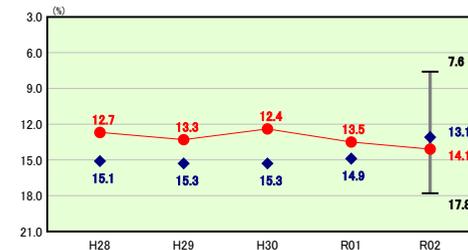
類似団体内順位 20/62 全国平均 10.7 京都府平均 10.1



補助費等の分析欄
 下水道事業への資本的収支への繰出を見直ししたこと等により改善した数値からほぼ横ばいとなっている。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか等、助成制度の見直しも含め検討を行い、改善を図る。

その他

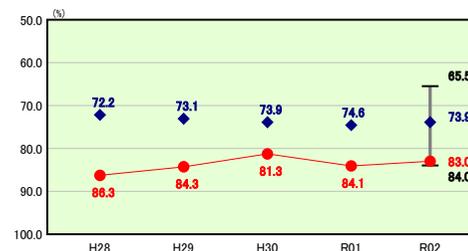
類似団体内順位 40/62 全国平均 12.6 京都府平均 12.7



その他の分析欄
 下水道事業が法適用であり、当該事業への繰出金は補助費等での算定となるため、これまでは類似団体平均と比べて低い水準となっていたが、令和2年度は高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等により、経常収支比率に占める割合が悪化し、類似団体平均よりも高い水準となった。

公債費以外

類似団体内順位 61/62 全国平均 76.8 京都府平均 80.1



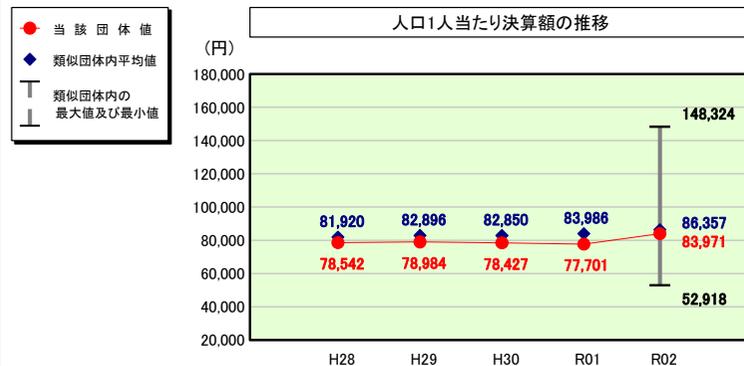
公債費以外の分析欄
 人件費及び扶助費が主な要因となり、類似団体平均と比較して数値が高い。令和2年度に関しては扶助費の減少により前年度より経常収支比率に占める割合は減少したものの、依然として類似団体平均よりは高い数値となっている。今後、少子高齢化により社会保障関係経費等の増加が予測される中、事務事業の見直し等による歳出抑制、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで財政構造の弾力化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,771,019	81,977	81,198	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	74,661	1,061	5,531	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,114	385	1,383	▲ 72.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,304	2,959	2,870	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,300	1,126	1,754	▲ 35.8
▲退職金	▲ 249,025	▲ 3,537	▲ 6,387	▲ 44.6
合計	5,911,373	83,971	86,357	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	8.20	▲ 0.40
ラスパイレース指数	100.3	98.0	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

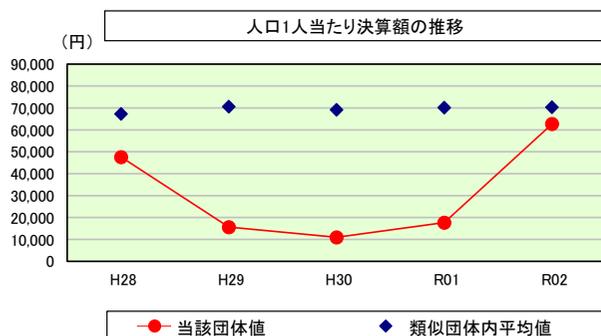


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,443,218	34,706	54,377	▲ 36.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,611	1,372	13,654	▲ 90.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,835	2,086	1,462	42.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	670	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 508,304	▲ 7,220	▲ 4,140	74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,626,846	▲ 23,109	▲ 48,517	▲ 52.4
合計	551,514	7,834	17,509	▲ 55.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,436,250	47,630	16.9	67,319	▲ 27.0	43.9
うち単独分	2,781,379	38,553	112.5	38,101	2.4	110.1
H29	1,119,816	15,608	▲ 67.2	70,615	4.9	▲ 72.1
うち単独分	578,990	8,070	▲ 79.1	37,382	▲ 1.9	▲ 77.2
H30	784,607	10,994	▲ 29.6	69,185	▲ 2.0	▲ 27.6
うち単独分	374,689	5,250	▲ 34.9	38,519	3.0	▲ 37.9
R01	1,259,355	17,745	61.4	70,166	1.4	60.0
うち単独分	723,400	10,193	94.2	36,115	▲ 6.2	100.4
R02	4,415,297	62,719	253.4	70,329	0.2	253.2
うち単独分	3,597,558	51,103	401.4	39,403	9.1	392.3
過去5年間平均	2,203,065	30,939	47.0	69,523	▲ 4.5	51.5
うち単独分	1,611,203	22,634	98.8	37,904	1.3	97.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

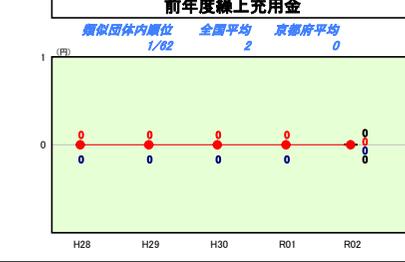
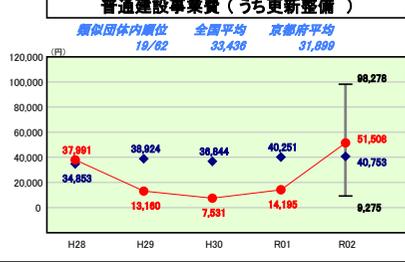
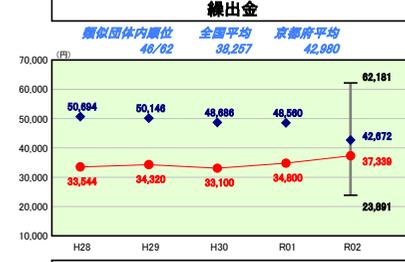
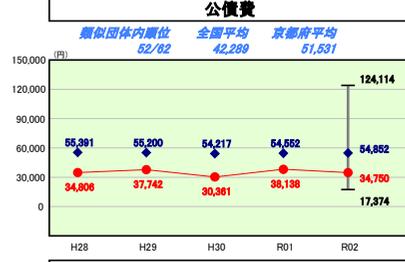
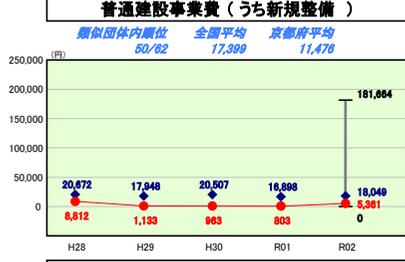
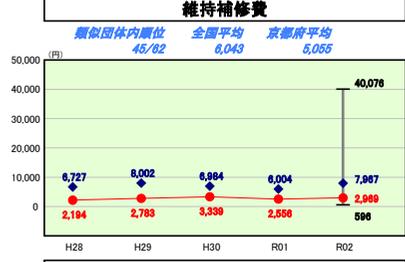
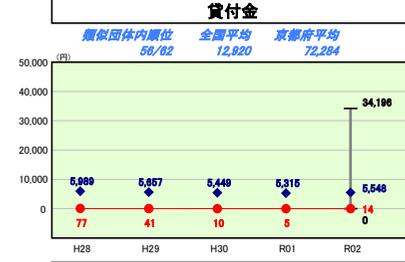
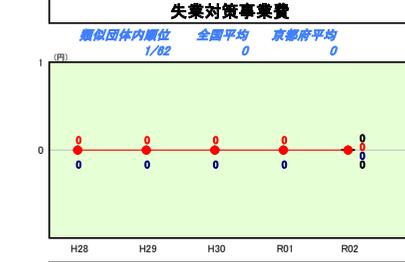
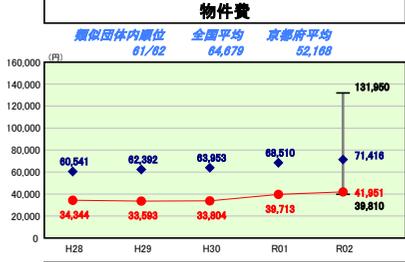
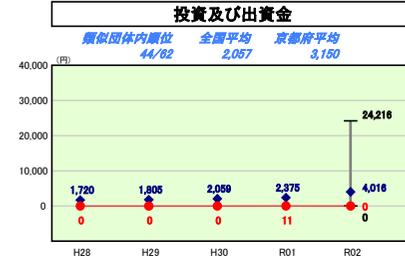
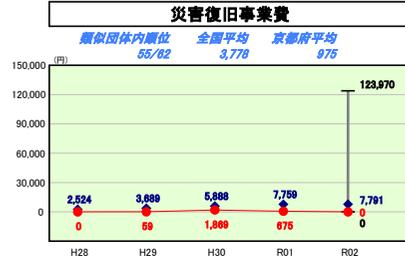
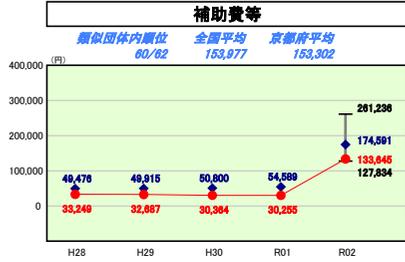
令和2年度

京都府八幡市

人口	70,398人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,613人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.35 km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	37,426,430千円	将来負担比率	3.1%
歳出総額	36,396,618千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	883,098千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1 H30 II-1
標準財政規模	15,574,245千円		
地方債残高	27,112,698千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本市は面積が狭く人口密度も高いことから効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっているが、人件費、扶助費が類似団体よりも高く公債費も今後増加傾向であり、義務的経費の歳出抑制が喫緊の課題となっている。
 前年度からの主な増減は、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増、医療控弁に伴う生活保護費の減少による扶助費の減、特別定額給付金による補助費の増、新庁舎整備等による普通建設事業費の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

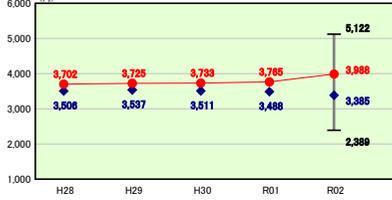
京都市八幡市

人口	70,398人(第3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,613人(第3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	37,426,430千円	将来負担比率	3.1%
歳出総額	36,396,618千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	883,098千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	15,674,245千円		
地方債現在高	27,112,698千円		

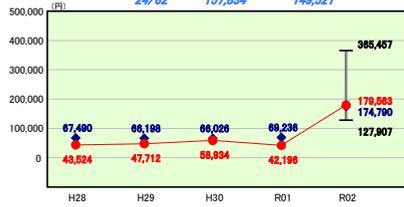


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

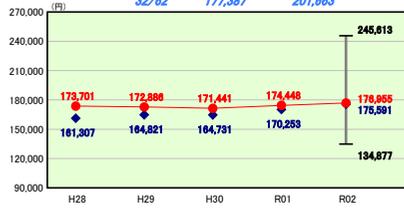
議会費
 類似団体内順位 9/82 全国平均 2,602 京都市平均 2,532



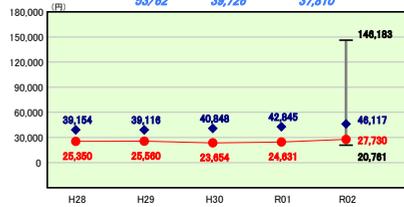
総務費
 類似団体内順位 24/82 全国平均 157,834 京都市平均 149,521



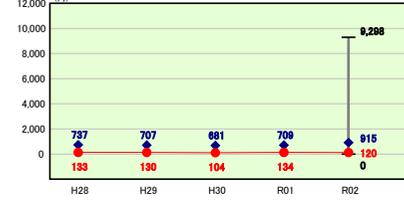
民生費
 類似団体内順位 32/82 全国平均 177,387 京都市平均 201,663



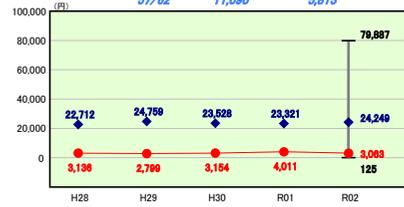
衛生費
 類似団体内順位 53/82 全国平均 30,726 京都市平均 37,610



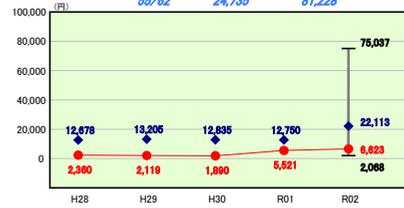
労働費
 類似団体内順位 48/82 全国平均 767 京都市平均 221



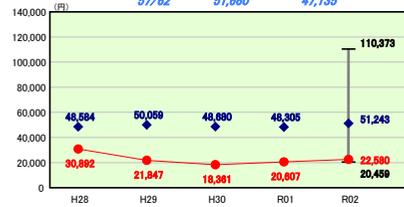
農林水産業費
 類似団体内順位 57/82 全国平均 11,090 京都市平均 5,813



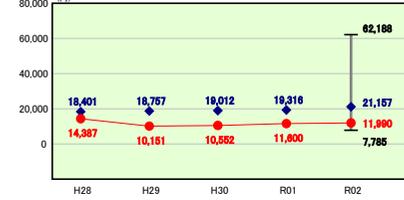
商工費
 類似団体内順位 65/82 全国平均 24,735 京都市平均 61,228



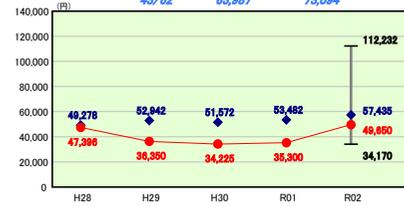
土木費
 類似団体内順位 57/82 全国平均 51,680 京都市平均 47,135



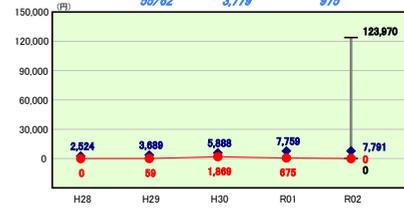
消防費
 類似団体内順位 58/82 全国平均 15,634 京都市平均 16,626



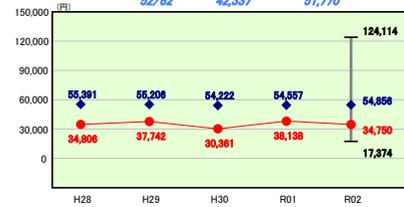
教育費
 類似団体内順位 43/82 全国平均 63,987 京都市平均 73,094



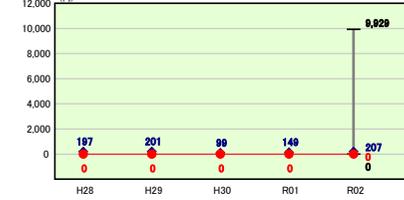
災害復旧費
 類似団体内順位 55/82 全国平均 3,779 京都市平均 975



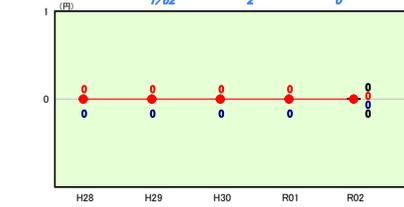
公債費
 類似団体内順位 52/82 全国平均 42,337 京都市平均 51,770



諸支出金
 類似団体内順位 11/82 全国平均 813 京都市平均 3,108



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/82 全国平均 2 京都市平均 0



目的別歳出の分析概

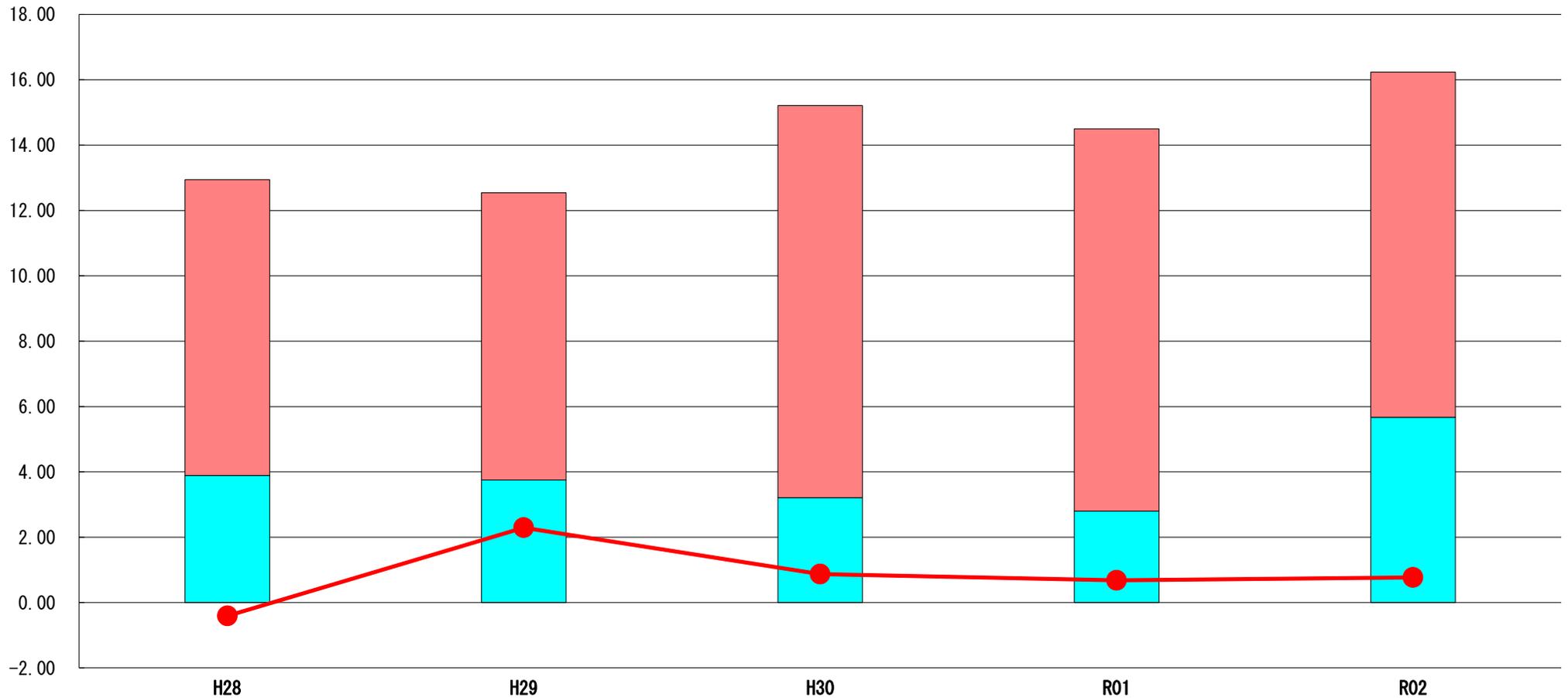
本市は面積が狭く人口密度も高いことから効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっている。
 前年度からの主な増減は、特別定額給付金及び新庁舎整備による総務費の増、新型コロナウイルス感染症対策による衛生費の増、GIGAスクール事業費による教育費の増、前年度に退職手当債の繰上償還を実施したことにより増加していた公債費の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.05	8.79	12.00	11.70	10.56
 実質収支額		3.89	3.75	3.21	2.80	5.67
 実質単年度収支		▲ 0.41	2.29	0.87	0.68	0.77

分析欄

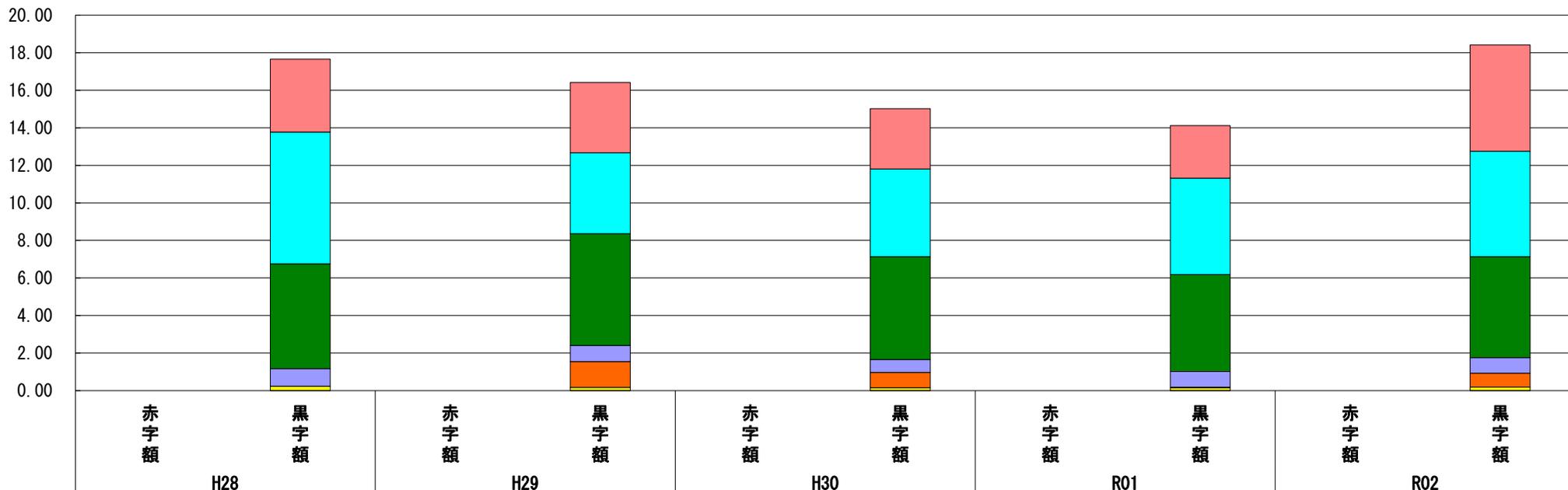
実質収支は継続的に黒字を確保している。令和2年度は財政調整基金の取崩しを行ったが、依然として標準財政規模の10%以上を確保することができている。実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しを行ったが実質収支の増により黒字となっている。今後、持続可能な財政運営を図るためには、標準財政規模の増加及び歳出抑制を同時に図っていく必要がある。中期的な見通しにおける収支不足額を明確化し、収支改善策を積極的に実施していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

京都府八幡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.88	3.74	3.21	2.80	5.66
水道事業会計		7.03	4.31	4.68	5.14	5.62
下水道事業会計		5.58	5.95	5.47	5.16	5.37
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.93	0.86	0.69	0.83	0.83
国民健康保険特別会計		0.01	1.38	0.81	0.03	0.74
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.17	0.16	0.16	0.19
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度決算において国民健康保険特別会計の赤字が解消し、全会計で黒字となった。
 令和2年度もすべての会計で黒字となっている。
 平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、令和2年度も引き続き、基準外繰出を実施しなかった。

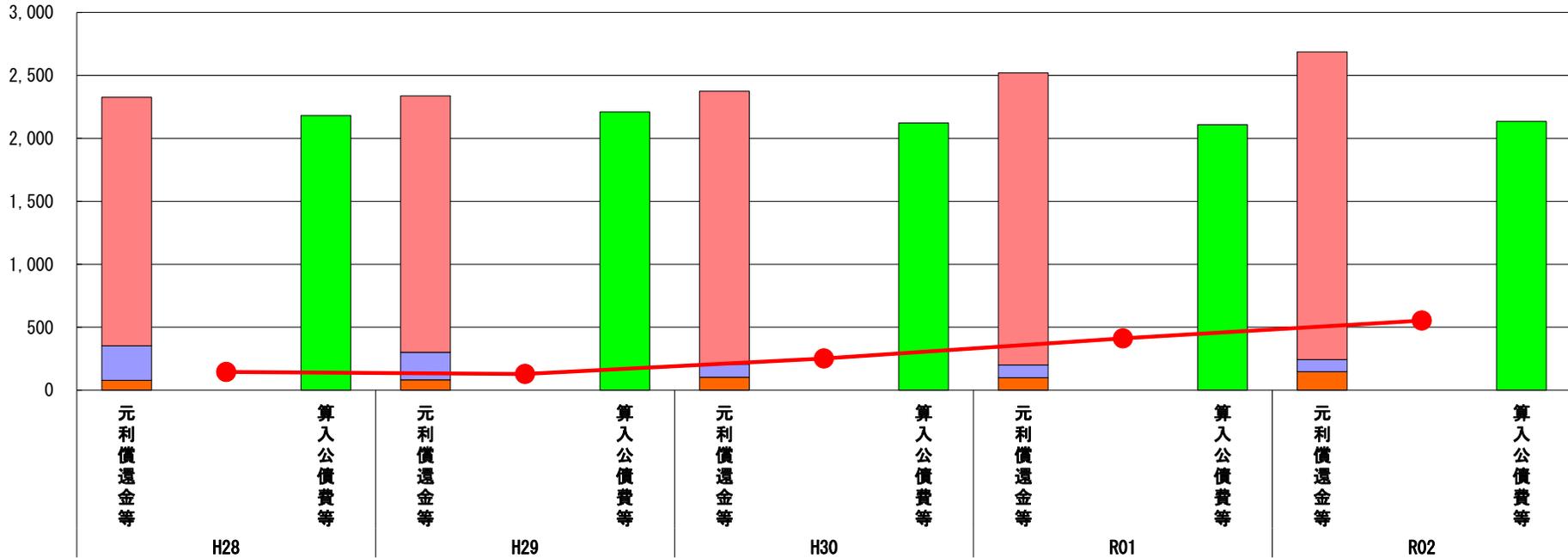
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,973	2,037	2,167	2,319	2,443
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		275	219	104	102	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	82	103	99	147
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,181	2,209	2,122	2,108	2,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	129	252	412	553

分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰入金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。

今後、庁舎建替による実質公債費比率の悪化が見込まれる。

健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

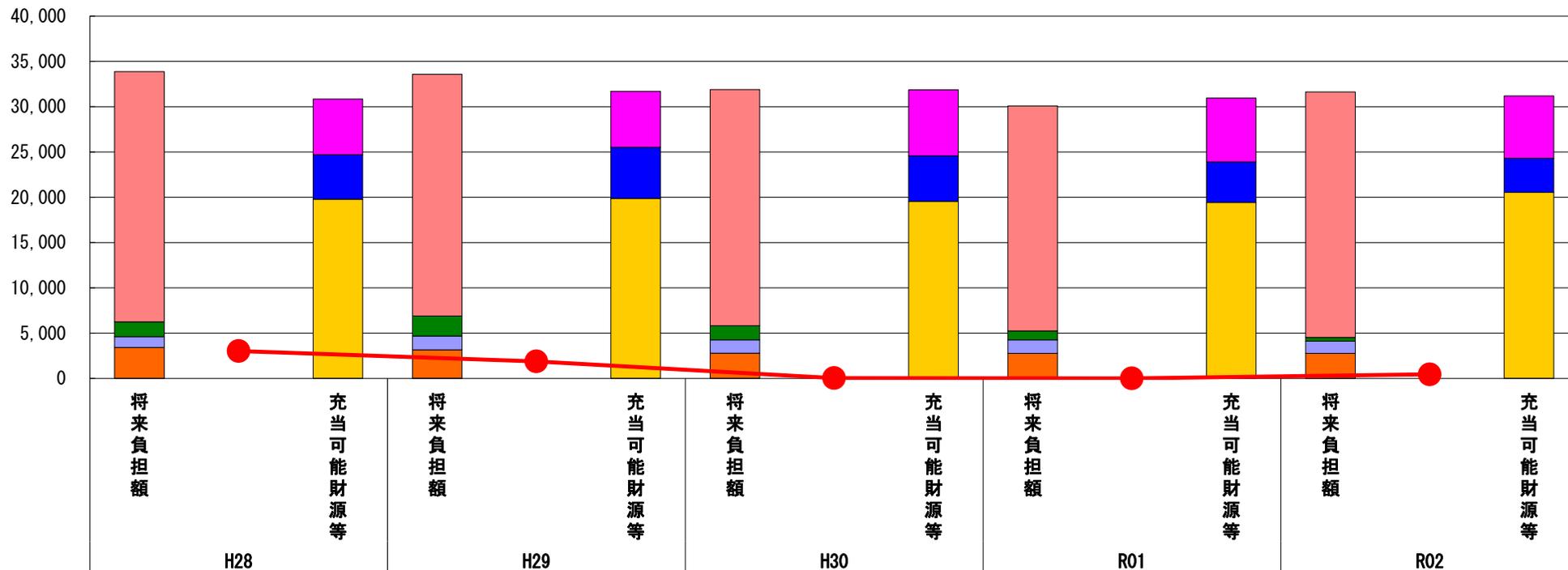
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

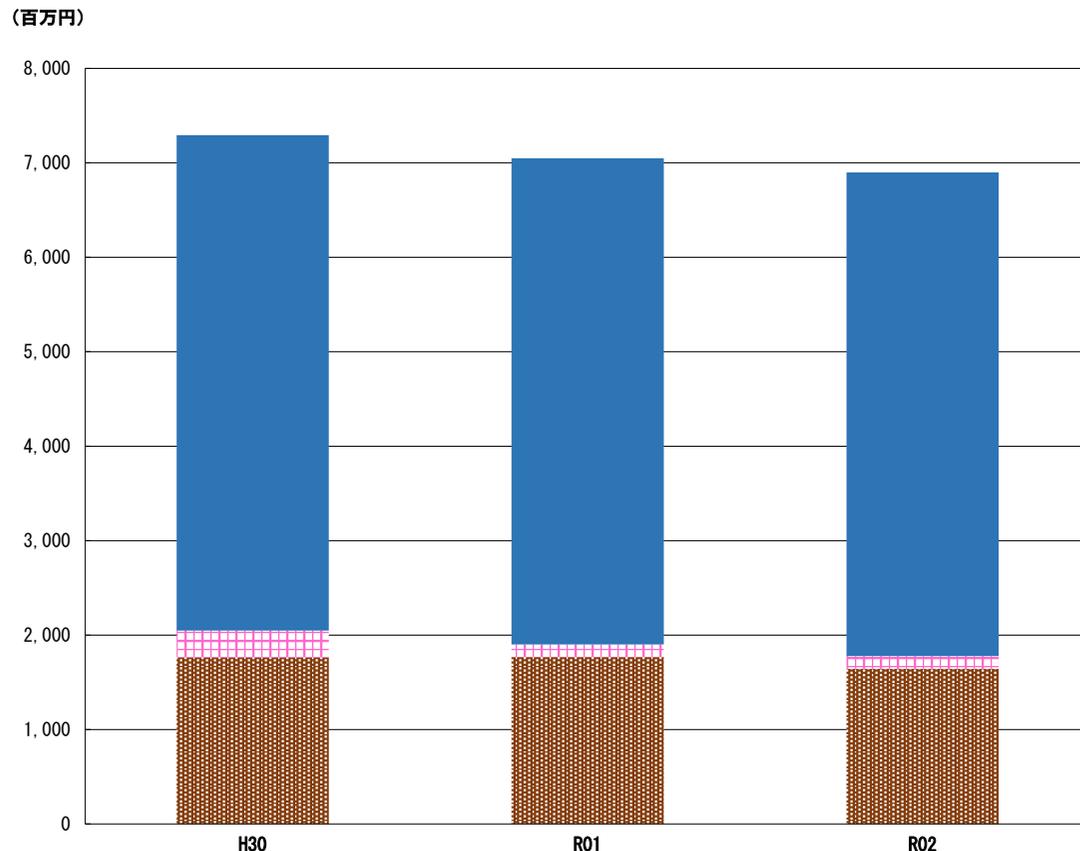
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,634	26,704	26,076	24,837	27,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,634	2,206	1,569	992	406
	組合等負担等見込額		1,186	1,531	1,476	1,484	1,348
	退職手当負担見込額		3,415	3,140	2,776	2,767	2,763
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,147	6,178	7,292	7,050	6,899
	充当可能特定歳入		4,909	5,647	5,034	4,462	3,740
	基準財政需要額算入見込額		19,792	19,882	19,537	19,443	20,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,021	1,879	34	▲ 875	442

分析欄

基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等は増加したものの、新庁舎整備に伴う地方債現在高の増加の影響により将来負担額が増加し、令和2年度の将来負担比率は悪化した。
 庁舎整備事業が本格化し始めたことから、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,764	1,767	1,644
減債基金		283	133	134
其他特定目的基金		5,245	5,149	5,121
公共施設等整備基金		4,171	4,271	4,327
職員退職手当基金		564	356	301
市民協働防災対策基金		106	121	115
住宅新築資金等貸付事業基金		111	111	111
ふれあい基金		106	106	106
基金残高合計		7,292	7,049	6,899

令和2年度

京都府八幡市

基金全体

(増減理由)

令和2年度は庁舎整備事業に伴う公共施設等整備基金の取崩がなかったものの、財政調整基金及び職員退職手当基金の取崩により、基金残高は対前年度比で減となっている。

(今後の方針)

今後も財政調整基金取崩を最小限に抑え、庁舎建替の財源及び建替後の地方債償還額の大幅増に備え公共施設等整備基金や減債基金への積立を行う。
また、今後職員の大量退職が落ち着き、退職手当基金の残高が増える局面に突入するため、現在30代中盤職員の退職が始まる時期の大量退職の局面に備える。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度は財政調整基金取崩を繰上償還に伴う240百万円と最小限に抑え、243百万円を積み立てたため、基金残高は微増となっている。
令和2年度は350百万円取崩し、227百万円積み立てたため、基金残高は減少している。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。
また、庁舎建替には多額の財源が必要となるため、今後も財政調整基金取崩を決算積立額程度と最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和元年度は繰上償還のため151百万円取崩を行い、積立は利子分のみとなっているため、基金残高は大幅減となっている。
令和2年度は0.7百万円の利子分積立のみであったため、基金残高は微増となっている。

(今後の方針)

今後、庁舎建替に伴う多額の地方債発行により地方債償還額が大幅増となることを見据え計画的な積立を検討する。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金: 公共施設等の計画的な改修、整備等を図る
- ・職員退職手当基金: 職員の退職手当の資金を積み立てる

(増減理由)

・公共施設等整備基金: 減収補填債を庁舎整備事業に充当したため取崩しはなかったが、146百万円の積立を実施したため基金残高は増加した。
・職員退職手当基金: 平成28年度以降、退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続いていたが、令和元年度以降は定年延長等により取崩額が減少している。
(平成30年度: 748百万円、令和元年度: 523百万円、令和2年度: 377百万円)

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、庁舎建替に伴う多額の地方債発行により地方債償還額が大幅増となることを見据え計画的な積立を実施する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

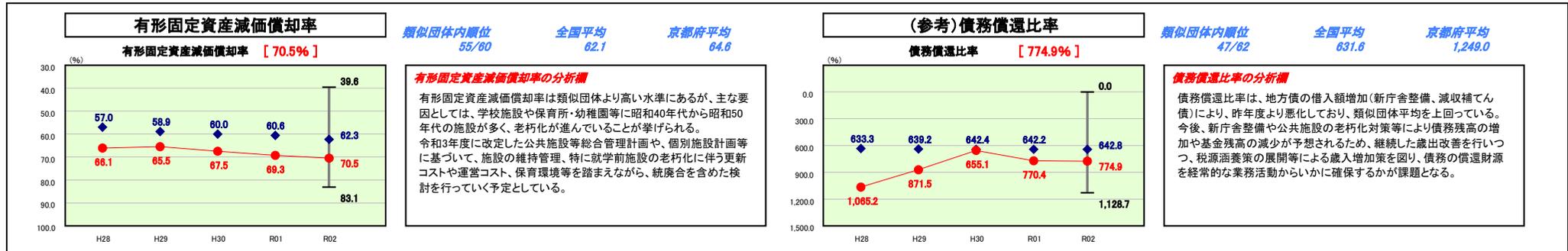
令和2年度

京都府八幡市

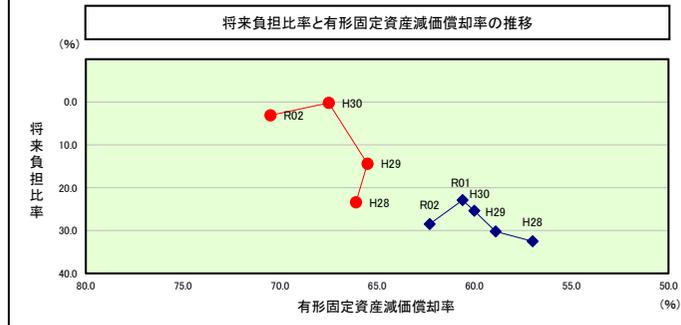
人口	70,398人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,613人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	37,426,430	千円	将来負担比率	3.1%
歳出総額	36,396,618	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	883,098	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	15,574,245	千円		
地方債現在高	27,112,698	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

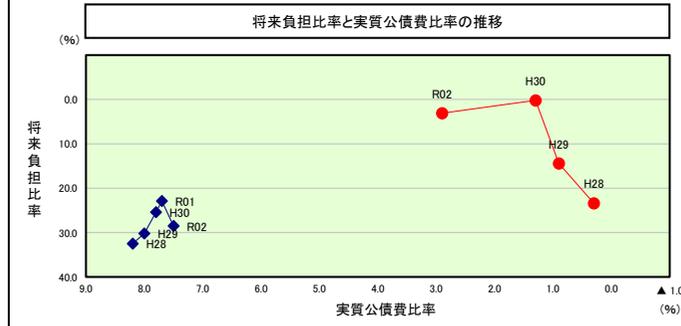


分析欄
地方債の借入額増加(新庁舎整備)により、将来負担比率は前年度より高くなっている。類似団体よりも低い水準となっている主要因としては、職員の平均年齢が比較的低いことにより退職手当負担見込み額が少ないことや、基金残高の増加があったことが考えられる。その一方で、庁舎や就学前施設をはじめ老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあるため、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定である。また新庁舎整備をはじめとした老朽化対策の財源として多額の地方債発行や基金の取崩しが必要となるため、今後将来負担比率は上昇傾向が予想される。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	23.4	14.4	0.2	-	3.1
	有形固定資産減価償却率	66.1	65.5	67.5	69.3	70.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
地方債の借入額増加(新庁舎整備)により、将来負担比率は前年度より高くなっている。類似団体よりも低い水準となっている主要因としては、職員の平均年齢が比較的低いことにより退職手当負担見込み額が少ないことや、基金残高の増加があったことが考えられる。実質公債費比率についても類似団体を下回っている状況であり、公営企業会計への繰出金が類似団体と比較して少ないことや、地域の面積が小さくインフラ資産が比較的少ないことで建設事業に係る地方債負担が抑制されていたことが要因と考えられる。一方で、庁舎や就学前施設をはじめ老朽化している施設が多く、更新が進んでいないともいえる状況である。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定である。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	23.4	14.4	0.2	-	3.1
	実質公債費比率	0.3	0.9	1.3	1.9	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

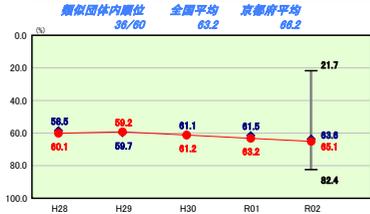
京都府八幡市

人口	70,398人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,613人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	37,426,430千円	特種交付金比率	3.1%
歳出総額	38,396,618千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	883,098千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	15,674,246千円		
地方債現在高	27,112,698千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



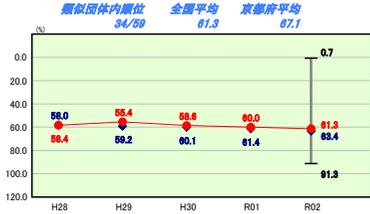
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



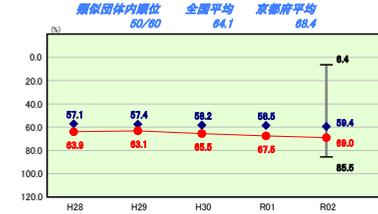
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



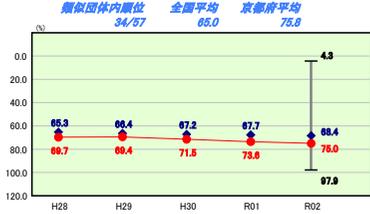
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



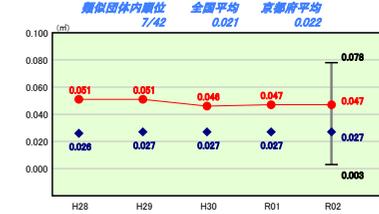
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に「認定こども園・保育所・幼稚園」と「学校施設」が類似団体平均と比較し高くなっている。これらの施設は昭和40年代から昭和50年代の施設が多いことが要因となっている。「認定こども園・保育所・幼稚園」については今後、就学前施設の統廃合・長寿命化等、長期的な視点での更新等を適切に進めていく必要がある。施設全般についても、今後個別施設計画策定等を通して長寿命化を実施していく。
 一人当たり面積・延長等については、ほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向にあるが、「認定こども園・保育所・幼稚園」と「児童館」については高い水準である。
 また、特に道路延長が小さい値となっているが、これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいことが要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

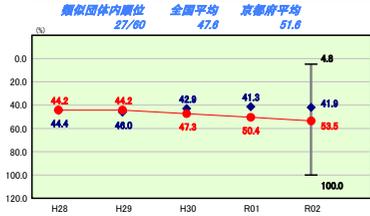
京都府八幡市

人口	70,398	人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,613	人(93.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	2.9	%
人口密度	37,426.430	平方	特長負担比率	3.1	%
出生数	36,396.618	千円	市町村類型	H28 II-1 H30 II-1 H30 II-1	
実収支	883,098	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	15,674,246	千円			
地方債現在高	27,112,698	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



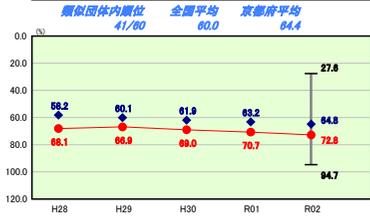
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



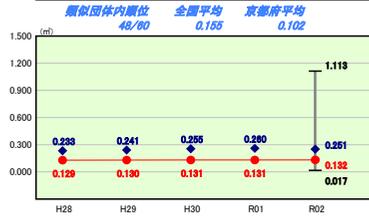
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



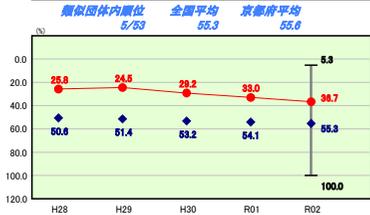
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



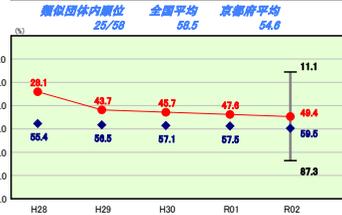
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

「福祉施設」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較低くなっているが、その要因は有都福祉交流センター(平成16年度竣工)、消防庁舎(平成14年度竣工)等の建設後数十年しか経過していない施設を含んでいるためである。
 また、「庁舎」の償却率が特に高くなっているが、市役所本庁舎は、竣工から40年近くが経過し耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、現在新本庁舎の整備を進めており、庁舎本体については令和4年度中の完成を予定している。そのため、令和4年度以降は庁舎の有形固定資産減価償却率については改善する見通しである。
 一人当たり面積・延長等についてはほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向にある。これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいため、施設数が少ないことが関係していると考えられる。